

3.8 基盤技術研究促進部門

部門概要

中期計画期間全体

目 標

基盤技術研究促進部門は、民間基盤技術研究促進制度の運営を通じ、民間における情報通信分野の基盤技術研究の促進を戦略的かつ効率的に行う。また、基盤技術研究促進センターから承継した株式及び貸付金の適正な管理を行う。

目標を達成するための内容与方法

- (1) 公募に当たっては、ホームページ等のメディアや公募説明会を最大限に活用して情報提供する。
- (2) 委託先の決定を公募締切から原則として 120 日以内とし、可能な限りこの期間を短縮する。
- (3) 中長期かつリスクの高い技術テーマを推進する。委託は収益の可能性がある場合等に限定する。
- (4) 外部評価委員会で公正に評価する。競争的研究資金の重複等を排除。選定結果は公開し、不採択案件応募者に理由を通知する。
- (5) 採択案件については、研究開発、知的財産権取得及び標準化を一体的に推進する。
- (6) 中間評価を実施し、採択案件の加速化・縮小・中止・見直し等を行う。評価結果を公表する。
- (7) 事後評価を実施し、評価結果を公表。終了後も定期的に追跡調査を行い、結果をデータベース化する。
- (8) 日本版バイドール条項の適用比率を 100%とする。委託先に帰属する特許権等の事業化及び実施許諾の状況等を毎年調査し、公表する。制度面・手続き面の改善を毎年度着実に実行し、7 割以上の肯定的な回答を得る。
- (9) 研究開発成果の公表等については、適宜適切に実施する。
- (10) 外国人研究者の招へいは、平均所要経費を抑制し、博士相当の研究者を毎年度 2 人以上招へいする。
- (11) 保有株式については、原則として中期目標の期間中に処分方法、処分時期等処分の方向性の目途を立てる。
- (12) 貸付金については、回収額の最大化に向け、計画的かつ機動的に回収する。

特 徴

民間基盤技術研究促進制度の予算は産業投資特別会計からの出資であり、研究の委託先である民間企業が研究開発成果を事業化し、NICT に対して売上（収益）納付をすることが求められている。

今年度の報告

今年度の主な成果

- (1) 公募情報の提供及び質問等への対応：平成 16 年度の公募は、ホームページ（HP）、報道発表、官報、公募説明会等を活用した。
- (2) 委託先の 120 以内の決定：5 月 12 日の公募締切日に対して 9 月 1 日の理事会で決定。
- (3) 優れた案件の採択：提案者の自由な発想を尊重。評価は各分野の専門家に依頼。特に事業化はシンクタンクも活用して定量的に精査。
- (4) 採択評価の実施：評価方法は、HP、公募説明会等で周知。外部評価委員会により公正に評価。他省庁の制度等との重複についても確認。評価結果は提案者に通知。
- (5) 知的財産等の把握：事後評価、中間評価及び継続審査において、知的財産権、標準化の状況を把握。特許出願の累積件数は国内で 600 件超。知的財産権をデータベース化、分析中。
- (6) 中間評価の実施：評価配点の見直し、受託者の資料作成負担を軽減。外部評価委員、シンクタンクを活用して 6 件を評価。いずれの案件もランク A の良好な評価。ほかに事務局による継続審査案件 19 件。
- (7) 事後評価の実施：制度発足後初めての事後評価。受託者の資料作成負担の軽減に配慮した評価資料作成要領を作成。4 件の事後評価案件は、いずれもランク A。
- (8) 事業化状況調査及び制度の改善：バイドールの適用。訪問指導等で約 36 万円の収益納付を初めて実現。地域中小企業・ベンチャー重点支援型を新設。委託先の事業化状況及び実施許諾状況について調査し、機構の業務について受託者の 7 割以上から肯定的な回答を得た。
- (9) 研究開発成果の公表：年度ごとの成果報告書は、研究成果公開システムを活用して公開。CD-ROM も作成し、配布。機構の研究発表会においても発表。
- (10) ジャパントラスト事業の運営：今年度は博士号研究者 2 名を招へい。来年度の招へい者は、博士号研究者 3 名を外部評価委員会により選考。公益信託の利用、外部評価委員会の運営、給費条件の設定等について改善。
- (11) 保有株式の処分：TAO から承継した 8 社のうち、7 社について、関係省庁と調整した最低売却価格以上で株式を売却。処分方針が決定されていない伊万里情報センター株式会社とは、調整を強力的に推進。
- (12) 貸付金の回収：資産の自己査定、貸倒引当金の計上、不動産担保の名義変更等を行いつつ順調に貸付金を回収。実質破綻先の Sa 社に対しては裁判手続き、償還が不十分な Ky 社に対しては内入れ金額の増を実現。売上納付金契約を新たに 3 社と締結。過去に契約した 3 社分を含め約 253 万円の納付を実現。